

新興国レポート

# アジア経済見通し 2017年は5.7%成長

## 経済成長鈍化 中国減速など影響か

- アジア開発銀行（ADB）は、アジア太平洋地域の2017年の経済成長率が5.7%に鈍化と予測。
- 中国経済は減速傾向にあり、中国からインドへアジア経済のけん引役交代か。
- アジア経済が減速するリスク要因として、米金利の上昇や家計負債の増加を指摘。

アジア開発銀行（ADB）は4月6日、日本やオーストラリアなどを除くアジア太平洋地域の2017年の経済成長率について、中国経済の減速などの影響で前年より0.1ポイント低下し、5.7%になるという予測を発表しました（図表1）。

この中で、中国経済については、製造業主導からサービス業主導への転換を図る中で減速傾向が続くとしており、2017年の成長率は昨年より0.2ポイント低い6.5%と予測しています。その一方で、インドは、昨年に高額紙幣の無効化が突然行われたものの短期的な影響にとどまり、政府の規制緩和策や税制改革が成長を後押しすると分析しています。2017年は7.4%、2018年は7.6%と、今後も7%台の成長が続くとしました。両国の勢いの差は2018年に一段と広がると予測されており、アジア経済のけん引役の交代が鮮明になりそうです。

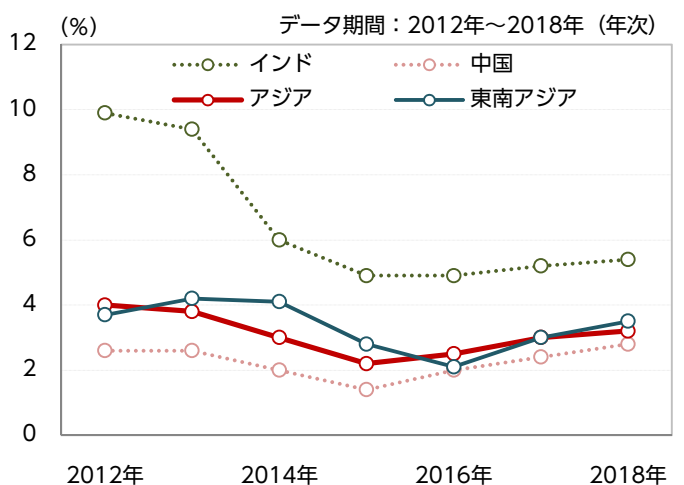
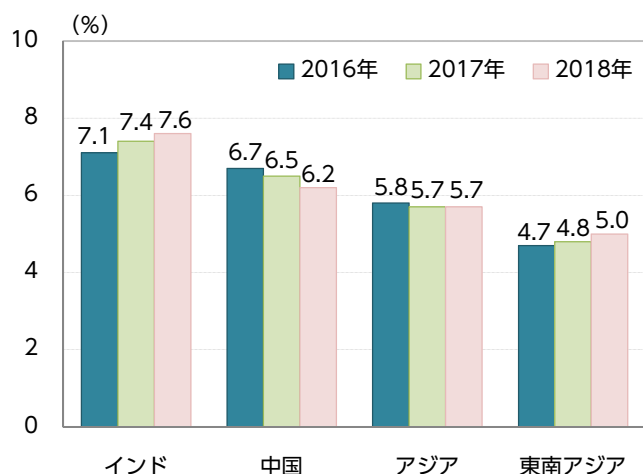
2017年と2018年のアジアの経済成長はいずれも5.7%と予測しました。中国が景気刺激策を打ち出し、全体を押し上げた2010年の9.4%をピークに鈍化の傾向が継続しています。しかし、欧米と日本の2017、2018年の経済成長は1.9%にとどまる見込みで、アジアが世界の伸びの60%を占める『成長センター』の役割を引き続き担うものと思われる。

経済成長に伴い拡大する消費意欲を反映し、2017年のアジアのインフレ率は3.0%と0.5ポイント上昇すると予測しています。インドが5.2%、中国が2.4%、全体では過去10年の3.9%よりも低く、適正な範囲内だとしています（図表2）。

ADBは「アジア地域は引き続き世界経済の原動力になる」と指摘しているものの、アジア経済が減速するリスク要因として、資金流出圧力を高める米金利の上昇の可能性や、家計負債が増加していることをあげています。

図表1：インドは7%台の成長が続くと予想される

図表2：インフレ率は過去の水準からみて適正な範囲内



※1：経済成長率予測 ※2：2017、2018年はアジア開発銀行の予測値 ※1：インフレ率予測 ※2：2017、2018年はアジア開発銀行の予測値  
出所：図表1、2はアジア開発銀行のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。  
商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会